

3. 2006（平成18）年度収支予算書

一般会計収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

（単位：円）

科 目	今年度予算①	前年度予算②	増減①－②	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	2,050,000	1,270,000	780,000	
2. 会費収入	99,500,000	102,400,000	-2,900,000	注1
普通会費収入	80,000,000	81,500,000	-1,500,000	
団体会費収入	10,700,000	12,100,000	-1,400,000	
賛助会費収入	8,800,000	8,800,000	0	
3. 寄付金収入	41,050,000	38,500,000	2,550,000	注2
一般寄付金収入	10,000,000	13,500,000	-3,500,000	
自然保護寄付金収入	31,050,000	25,000,000	6,050,000	
4. 事業収入	116,850,000	112,253,009	4,596,991	
資料販売等事業収入	20,250,000	21,250,000	-1,000,000	
セミナー等事業収入	22,100,000	28,250,000	-6,150,000	
受託事業収入	74,500,000	62,753,009	11,746,991	注3
5. 助成金収入	14,000,000	22,980,000	-8,980,000	注4
自然保護助成基金助成金収入	14,000,000	14,000,000	0	
日本財団助成金収入	0	4,500,000	-4,500,000	
地球環境基金助成金収入	0	2,000,000	-2,000,000	
その他助成金収入	0	2,480,000	-2,480,000	
6. 雑収入	50,000	30,000	20,000	
受取利息等	50,000	30,000	20,000	
7. 特定預金取崩収入	64,000,000	29,295,924	34,704,076	注5 注6
退職給与引当預金取崩収入	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
事業実施積立預金取崩収入	1,300,000	2,295,924	-995,924	
運営基盤整備積立預金取崩収入	52,700,000	19,000,000	33,700,000	
8. 基本財産収入	105,000,000	170,000,000	-65,000,000	注7
投資有価証券償還収入	105,000,000	0	105,000,000	
定期預金取崩収入	0	170,000,000	-170,000,000	
9. その他固定資産収入	0	17,368,430	-17,368,430	
保証金戻入収入	0	10,368,430	-10,368,430	
その他固定資産取崩収入	0	7,000,000	-7,000,000	
当期収入合計 (A)	442,500,000	494,097,363	-51,597,363	
前期繰越収支差額	155,042,786	139,898,432	15,144,354	
収入合計 (B)	597,542,786	633,995,795	-36,453,009	

科 目	今年度予算①	前年度予算②	増減①-②	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	238,230,000	225,823,009	12,406,991	注8
総合プロジェクト事業費	11,890,000	8,200,000	3,690,000	
保護活動費	19,150,000	17,420,000	1,730,000	
調査研究費	28,240,000	34,000,000	-5,760,000	
広報事業費	36,760,000	32,750,000	4,010,000	
環境教育事業費	34,640,000	39,100,000	-4,460,000	
会員事業費	33,050,000	31,600,000	1,450,000	
受託事業費	74,500,000	62,753,009	11,746,991	注3
2. 管理費	35,970,000	47,430,000	-11,460,000	
給与手当	18,340,000	16,300,000	2,040,000	注3
福利厚生費	2,160,000	2,000,000	160,000	
旅費交通費	940,000	1,000,000	-60,000	
研修費	300,000	300,000	0	
会議費	1,200,000	1,570,000	-370,000	
通信運搬費	700,000	2,200,000	-1,500,000	注3
消耗品・什器備品費	350,000	420,000	-70,000	
印刷製本費	300,000	1,000,000	-700,000	注3
光熱水道費	300,000	530,000	-230,000	注3
賃借料	4,780,000	9,200,000	-4,420,000	注3
租税公課	3,100,000	2,400,000	700,000	
負担金支出	400,000	400,000	0	
諸謝金	2,500,000	2,000,000	500,000	
雑費	600,000	510,000	90,000	
基盤整備費	0	7,600,000	-7,600,000	
3. 特定投資有価証券支出	60,000,000	8,000,000	52,000,000	注3
退職給与引当購入支出	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
運営基盤整備積立購入支出	50,000,000	0	50,000,000	
4. 特定預金支出	2,800,000	2,800,000	0	注6
退職給与引当積立支出	2,800,000	2,800,000	0	
5. 基本財産支出	105,000,000	170,000,000	-65,000,000	注7
投資有価証券購入支出	105,000,000	170,000,000	-65,000,000	
6. その他固定資産支出	0	24,400,000	-24,400,000	
保証金等支出	0	6,400,000	-6,400,000	
建物附属設備支出	0	2,000,000	-2,000,000	
什器備品取得支出	0	9,000,000	-9,000,000	
投資有価証券購入支出	0	7,000,000	-7,000,000	
7. 予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計 (C)	442,500,000	478,953,009	-36,453,009	
当期収支差額 (A-C)	0	15,144,354	-15,144,354	
次期繰越収支差額 (B-C)	155,042,786	155,042,786	0	

平成 18 年度一般会計収支予算書 注釈書

「前年度予算②」欄および今年度予算①の「前期繰越収支差額」欄には、平成 18 年 3 月 3 日の臨時理事会において議決された平成 17 年度補正予算の金額を示してあります。

注 1. 「会費収入」に関して、依然厳しい経済状況により目標の達成が難しい中、ここ数年の収入実績に合わせた予算額を確保しつつ、個人会員の確実な入会や現会員の継続率の向上につながるプログラムの充実化等により、前年度とほぼ同規模の目標額を計上しました。

注 2. 「寄付金収入」に関して、依然厳しい経済状況により目標の達成が難しい中、ここ数年の収入実績に合わせた予算額を確保しつつ、保護活動をはじめ各事業プログラムへの協賛寄付の PR や募金活動への幅広い協力依頼等により、前年度とほぼ同規模の目標額を計上しました。

注 3. 「受託事業収入」に関して、以下の 8 業務 7,450 万円の実施を計画しています。それに伴い、かかる費用は同額を「受託事業費」から支出します。なお、「受託事業費」が前年度予算比約 1,170 万円増となり、当該人件費・管理費の「受託事業費」への振替額が増加することにより、「管理費」のうち「給与手当」が 204 万円減、「通信運搬費」が 150 万円減、「印刷製本費」が 70 万円減、「光熱水道費」が 23 万円減、「賃借料」が 442 万円減となっています。

(金額/円)

事業	業務名 (仮) / 委託者	予定額
総合	赤谷・自然再生推進モデル事業 (関東森林管理局委託)	20,000,000
	赤谷・緑の回廊保全管理事業 (関東森林管理局委託)	5,000,000
	小笠原諸島・森林生態系保護地域設定事業 (関東森林管理局委託)	9,000,000
	小笠原諸島・常設保全管理委員会 (関東森林管理局委託)	3,000,000
保護	国際生物多様性情報収集 (環境省請負)	3,500,000
研究	重要生態系監視地域モニタリング推進事業・里地調査 (環境省生物多様性センター請負)	23,000,000
	屋久島生態系・保全管理手法調査 (環境省委託)	9,000,000
	小笠原村南島自然環境モニタリング調査 (東京都委託)	2,000,000
	合 計	74,500,000

注 4. 「助成金収入」に関しては、以下の 4 業務 1,450 万円の申請を計画しています。なお、これらの業務にかかる費用は「保護活動費」と「調査研究費」から支出します。

(金額/円)

事業	業務名 (仮) / 助成団体	予定額
保護	沖繩島・海草藻場保全 / 自然保護助成基金	1,500,000
	辺野古・大浦湾自然環境調査 / 自然保護助成基金	2,500,000
研究	市民参加の「ふれあい調査」 / (未定)	500,000
	自然保護データベース構築 / 自然保護助成基金	10,000,000
	合 計	14,500,000

注 5. 特定預金の運用に関しては、資産運用方針にもとづき、退職給与引当預金の定期預金を 1,000 万円、運営基盤整備積立預金の定期預金を 5,000 万円取り崩して投資有価証券を購入する計画です。

注 6. 特定預金の積立・活用計画は、次のとおりです。

(金額/円)

特定預金名	前期末残高見込	当期増加額	当期減少額	当期末残高見込
退職給与引当預金	40,000,000	2,800,000	0	42,800,000
運営基盤整備積立預金	108,940,000	0	2,700,000	106,240,000
事業実施積立預金	17,300,000	0	1,300,000	16,000,000
合 計	166,240,000	2,800,000	4,000,000	165,040,000

(1) 退職給与引当預金

一般職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を積み立てます。

(2) 運営基盤整備積立預金

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるもので、今年度は「会員管理用宛名プリンターの交換」のために 120 万円、「労務・人事諸規程の見直し」のために 100 万円、「ホームページのリニューアル」のために 50 万円を活用する計画です。なお、それにかかる費用は「会員事業費」「管理費／諸謝金」「広報事業費」から支出します。固定費削減に向けた運営基盤整備への投資のために積み立てた預金の残額約 8,000 万円については、計画が具体化され次第活用を検討していきます。

(3) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、今年度は、助成期間が前年度から年度をまたいでいる助成事業の今期支出分として繰り越す 130 万円を活用する計画です。なお、それにかかる費用は「調査研究費」から支出します。

注 7. 基本財産の運用に関しては、投資有価証券のうち 1 億 500 万円が償還を迎えるため、資産運用方針にもとづき、投資有価証券を再購入する計画です。

注 8. 役職員の総人件費は約 1 億 2,170 万円（退職給与引当預金の積立を除く）ですが、そのうち事業部門に携わっている役職員の人件費 1 億 76 万円は、事業費に含まれています。

以上